

(様式②-3) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
17款	1項	1目
国民健康保険 事業費会計繰出金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	27,970,647	2,882,527	7,536,156	-	-	-	17,551,964
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	31,164,462	2,842,314	7,474,158	-	-	-	20,847,990
増△減	△ 3,193,815	40,213	61,998	0	0	0	△ 3,296,026

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	32,356,404	32,307,491	31,177,489
算 市債+一般財源	22,232,965	21,976,188	20,845,247
決 事業費	32,356,404	32,320,052	31,186,602
算 市債+一般財源	22,228,739	22,133,820	20,728,049

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	27,970,647	27,970,647
算 市債+一般財源	17,551,964	17,551,964

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

国民健康保険事業運営に要する人件費(全額一般財源)・事務費・保険給付費(保険料負担緩和市費)等にかかる繰出金

- 保険基盤安定制度・保険料軽減分(昭和63年度)
保険料負担能力の低い者の保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れなければならない。
県がその繰入額の3/4を負担する。(法72条の3)
- 保険基盤安定制度・保険者支援制度分(平成15年度)
保険料軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を一般会計から繰入れることにより、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減する。
国がその繰入額の1/2を、県が1/4を負担する(法72条の4)。
- 財政安定化支援事業(平成4年度)
以下により算定された額を一般会計から繰入れる(地方交付税措置)。
① 保険料負担能力の低い世帯が多いこと
② 病床数が過剰なこと
③ 高齢者予備軍(60歳~74歳)が多いこと
- 出産育児一時金(平成4年度)
平成3年度までの助産費補助金を廃止、一般財源化(地方交付税措置)。交付対象額は出産育児一時金の支給基準額42万円の2/3×件数。本市では従来より全額繰入金で賄っている。
- 職員給与費等(平成4年度)
国の事務費負担金から人件費が除かれ一般財源化(平成16年度から地方交付税措置)。職員給与費及び事務費等の費用から諸収入を控除した額を繰り入れる。
- その他国民健康保険充当分
① 保険料負担緩和分(医療分・支援分)
② 給付改善費充当(一部負担金減免)
③ 任意給付費充当(障害児育児手当金)
④ 事務費等充当(審査費、予備費等)
⑤ 特定健診・保健指導(平成20年度から)
⑥ 国費減額補填分
⑦ 条例減免補填分

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度予算	R2年度計画	R3年度見込	R4年度見込
繰出金計	32,356,404	32,320,352	31,186,602	31,164,462 (0.0%)	27,970,647 (△10.3%)	27,970,647	27,970,647
基盤安定・保険料軽減	8,025,325	7,908,267	8,060,170	8,070,668 (1.0%)	8,126,524 (1.7%)	8,126,524	8,126,524
基盤安定・保険者支援	5,478,228	5,667,085	5,884,567	5,684,629 (△1.5%)	5,765,055 (△0.1%)	5,765,055	5,765,055
財政安定化支援	650,349	588,441	576,079	608,245 (3.4%)	571,333 (△2.9%)	571,333	571,333
出産育児一時金	1,403,418	1,158,953	1,078,791	1,060,500 (△11.2%)	1,018,920 (△14.7%)	1,018,920	1,018,920
職員給与費等	4,679,677	4,647,601	4,521,078	5,636,319 (12.1%)	5,463,837 (8.7%)	5,463,837	5,463,837
うち人件費	2,056,431	2,028,657	2,039,449	2,150,271 (1.5%)	2,144,696 (1.3%)	2,144,696	2,144,696
うち事務費	2,623,246	2,618,944	2,481,629	3,486,048 (19.8%)	3,319,141 (14.1%)	3,319,141	3,319,141
その他	12,119,407	12,350,005	11,065,917	10,104,101 (△4.7%)	7,024,978 (△33.7%)	7,024,978	7,024,978

(健康福祉局 -)

事業コード	事業名
05-1-1-01	国民健康保険事業費会計繰出金

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項 目	R元 年 度	R2 年 度	増△減	説 明
法定繰入金	21,060,361	20,945,669	△ 114,692	
①基盤安定繰出金 (保険料軽減分)	8,070,668	8,126,524	55,856	保険料法定軽減分充当
②基盤安定繰出金 (保険者支援分)	5,684,629	5,765,055	80,426	
③財政安定化支援 事業繰出金	608,245	571,333	△ 36,912	任意給付費・保健事業費・納付金に充当
④出産育児一時金 繰 出 金	1,060,500	1,018,920	△ 41,580	
⑤職員給与費等 繰 出 金	5,636,319	5,463,837	△ 172,482	
うち人件費	2,150,271	2,144,696	△ 5,575	
うち事務費	3,486,048	3,319,141	△ 166,907	
その他国民健康保険等 充当繰出金	10,104,101	7,024,978	△ 3,079,123	
保険料緩和分	7,588,453	4,454,600	△ 3,133,853	保険料負担緩和市費
給付改善費充当	11,273	10,412	△ 861	一部負担金減免
任意給付費等充当	6,200	4,900	△ 1,300	障害児育児手当金
事務費等	20,676	21,848	1,172	審査費、予備費等
特定健診・指導	580,074	669,725	89,651	特定健診・特定保健指導費用増加分等を補填
国費減額補填	1,471,910	1,470,474	△ 1,436	地方単独事業の医療費助成に係る国費減額分を補填
条例減免補填	425,515	393,019	△ 32,496	条例で実施する減免に係る国費・県費減額分を補填
合 計	31,164,462	27,970,647	△ 3,193,815	

【 事業開始年度 】

昭和36年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法等

【 根拠となるデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉 局 -)